

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第 号
------	---------

氏 名

論 文 題 目

総合社会科の理念にもとづく授業開発研究

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 柴田好章

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授 松下晴彦

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授 坂本将暢

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

本研究は、高等学校における総合社会科の理念にもとづいた授業の開発研究である。本研究における「総合社会科の理念」とは、「社会の問題を解決するために従来の幾つかの教科の教材が総合され、融合されなくてはならない」(学習指導要領社会科編Ⅱ 昭和 22 年度) という戦後初期社会科の基本的な考え方に基づいている。学習指導要領(平成元年告示)によって、高等学校社会科は、地理歴史科と公民科と分けられたものの、平成 30 年度告示の学習指導要領において示された教科の特質に応じた「見方・考え方」では、他教科が全て教科ごとに「見方・考え方」を示しているのとは異なり、地理歴史科と公民科のみが同一の内容を挙げている。それは、「社会的な見方・考え方」であり、両教科の共通性として現在でも重視されている。

ただし、初期社会科の科目「一般社会」「時事問題」(学習指導要領昭和 31 年改訂版で科目廃止)、そして「現代社会」(社会科必修科目から学習指導要領平成元年版において公民科選択必修科目へ変更)では、分化への回帰が見られる。また総合社会科をめぐる様々な理論的課題が残されている。

本研究では、総合社会科授業において科目の集合体を超える価値が何であるかを、原理的に明らかにする。さらに明らかにした総合社会科の価値にもとづいて、実践における課題を明示し、授業モデル実現のために課題を克服するための授業開発の要件を明らかにする。

社会科(および地理歴史科・公民科)では、地理、哲学、政治など多様なディシプリンを包括する概念として、また問題解決学習などの戦後新教育の課題克服として、「社会認識」という概念が重視されてきた。そして総合社会科には、生活と学習者との〈総合 1〉と、生徒の認識による教科・科目の〈総合 2〉という 2 つの側面がある。このうち、本研究では、〈総合 2〉が科目の集合体(寄せ集め)以上の価値があるかについて解明するものである。

本論文構成は、以下の通りである。第Ⅰ章で目的と方法を提示した後、第Ⅱ章では、先行研究における総合概念の批判的検討を通して、社会科の総合概念の新たな解釈の提示を行っている。第Ⅲ章では、総合社会科にもとづくカリキュラム開発の内容構成原理をもとに、そして総合社会科固有と考えられる授業モデルである「認識の往還モデル」を提示している。第Ⅳ章では、このモデルに基づく授業設計・実践、評価を通して、授業開発への道筋を明らかにしている。第Ⅴ章では、本研究の成果と課題を示している。

審査の結果、本研究の意義として、以下の点が認められた。

- (1) 戦後の社会科教育の置かれてきた位置を整理し、主な論争を押さえた上で、総合と系統の関係を新たなモデルで捉え直している。すなわち、「総合」と「系統」

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

は対立概念ではなく、「総合」と「系統」の二次元四象限による総合概念を提示している。またこの枠組みの有用性を確認するために、総合と系統をめぐる三つの社会科論争として、勝田・梅根論争、春田・矢川論争、大槻・上田論争をとりあげ、それぞれの社会科論争をこの枠組みでとらえ直し、各論争の論者による社会科論と論点の齟齬を顕在化させている。そして「系統ある総合」を総合社会科に求められる総合概念であることを示している。

- (2) 複雑な要因によって構成される授業実践を、共時・通時という概念で整理し、往還の可能性を明らかにしている。総合社会科授業における生徒の「認識の往還モデル」は、通時的構造と共時的構造の認識の往還によって、概念・原理や観を形成する高次の認識形成にいたると提案している。そこに、科目の集合体を超える総合社会科の価値があることを示している。
- (3) 現在の教科の枠組みを前提とした上で、実践可能な授業開発に真摯に取り組み、実践が提案されている。教材選定の要件として、ねらいとした学習内容に対して教材の典型性があること、その教材が通時的構造と共時的構造として往還することで関係性をつよめるものであること、そしてその背後に高次の認識である原理や概念などがあることを示している。そして、戦後の自動車の歴史を取り上げ、民主化や平和産業への転換、都市集中などの効率性の重視などの経済成長と、地方の疲弊や安全性・環境破壊・貿易摩擦などによる成長の限界という戦後史の典型性をもつ自動車を教材として単元構成を行なっている。また、通時的構造と共時的構造の往還による高い次元の認識を評価するために、ルーブリックを作成している。

一方、本研究には、以下のような問題が残されている。

- (1) 「認識」「構造」「通時・共時」という理論的に大きな意味を有する概念が用いられているが、それらの学術的な背景が十分に吟味されないまま、社会科教育を捉える自明な用語として用いられている。
- (2) 社会科教育学の蓄積と伝統のもとでの研究であり、その枠組みの中での新たな提案がなされているが、21世紀の学びのあり方や、知識や学問の再編成などの動向を鑑みれば、制約を超えた自由な論の展開により活路を見出す試みもなされるべきである。既存の枠組みの中で21世紀の問題解決が可能と言えるのか。
- (3) 高校社会科のみならず、他校種・他教科での「総合」を考える上での示唆についての展望が述べられるとよかった。
- (4) 本研究では、認識を授業者側から捉えているが、学習者側から捉える視点も必要ではないか。社会認識は教材が有している構造として捉えられるのみならず、

別紙 1 - 2

論文審査の結果の要旨

学習者が活動のかなで獲得するものとして捉えられる。また、小学生に見られるような内発的な衝動は、高校生の学びを捉える上でも重要な要因ではないか。

これらの指摘に対して、学位申請者は、研究の課題や限界を十分に認識しており、質疑に対する回答も、適切かつ妥当なものであった。

以上を総合的に判断すると、高等学校総合社会科の授業開発の研究として、示唆のある研究と認められるため、審査員は全員一致して「可」と判定した。